



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6942 URL <https://www.sophia.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 秀毅
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 元彦 TEL 03-6381-5405
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,329	△0.4	△60	—	△57	—	△34	—	△34	—	△34	—
2025年3月期	8,360	△7.4	344	△14.5	321	△14.6	95	△58.6	95	△58.6	95	△58.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2026年3月期	△7.36		—		△1.1		△0.8		△0.7	
2025年3月期	20.79		20.71		3.3		4.1		4.1	

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2026年3月期	7,220		2,994		2,994		41.5		646.91	
2025年3月期	7,457		3,028		3,028		40.6		654.31	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年3月期	128		△256		△474		2,145	
2025年3月期	261		377		△848		2,747	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,928	7.2	159	—	128	—	7	—	7	—	1.51	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,677,720株	2025年3月期	4,677,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期	49,050株	2025年3月期	49,040株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,628,676株	2025年3月期	4,586,165株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しているものの、継続する物価上昇の個人消費への影響や米国の通商政策を含む国際情勢の不安定等の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の動きが加速していることにより、ICT（情報通信技術）への投資需要は引き続き高い状態にあります。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、薬価改定・調剤報酬改定による影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経営成績としましては、売上収益が8,329百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面におきましては、営業損失が60百万円（前年同期は344百万円の営業利益）、税引前当期損失が57百万円（前年同期は321百万円の税引前当期利益）、当期損失が34百万円（前年同期は95百万円の当期利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は34百万円（前年同期は95百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益）、当期包括利益合計額は△34百万円（前年同期は95百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

売上収益は、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、ITエンジニアの需要が高まっていること及びインターネット関連のシステム開発等も順調に推移しました。しかしながら、前期における子会社1社の売却の影響を受けた結果、売上収益は1,160百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は66百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

[通信事業]

MVNO（※1）事業は競業他社との競争激化の影響を受けることとなりましたが、売上収益は228百万円（前年同期比49.4%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

売上収益は、薬価改定による影響を受けましたが、受診患者数は増加し昨年と同水準となりました。利益面では、上記の売上増加に加え、販売費及び一般管理費の圧縮等により増益となりました。その結果、売上収益は6,972百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は363百万円（前年同期比75.7%増）となりました。なお、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局総数は60店舗となります。

[その他]

その他事業につきましては、国内及びアジア圏内において新規事業を継続して進めております。その結果、売上収益は0百万円（前年同期比97.5%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

（※1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が602百万円減少したこと及び営業債権及びその他の債権が151百万円増加したことによるものであります。非流動資産は3,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加いたしました。これは主にのれんが62百万円増加したこと及び繰延税金資産が84百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は7,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が146百万円増加したこと及び社債及び借入金が288百万円減少したことによるものであります。非流動負債は1,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主にリース負債が67百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円減少いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分合計は2,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は41.5%（前連結会計年度末は40.6%）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ602百万円減少し、2,145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は128百万円（前年同期は261百万円の獲得）となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額138百万円による資金の減少と、営業債務及びその他の債務の増減額179百万円による資金の増加、法人税等の支払額328百万円等による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は256百万円（前年同期は377百万円の獲得）となりました。これは、事業譲受による支出144百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は474百万円（前年同期は848百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入435百万円及び長期借入金の返済による支出676百万円等が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	40.6	41.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	65.8	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.9	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	5.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策等により緩やかな回復基調が維持すると予想されるものの、イラン情勢をはじめとする地政学的リスクに加え、米国の通商政策の動向等により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、今後の積極的なM&Aやアライアンスを活用し、既存事業の強化及び新規事業を推進してまいります。

インターネット関連事業につきましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やAI等の先端技術に関する関心の高まりを背景に、継続して企業のICT（情報通信技術）への投資需要は増加していくものと予想されます。当社グループにおいては、これらの動向・ニーズを注視しながら、今後の積極的なM&Aやアライアンスを活用すると共に、生成AI・クラウド開発、ソフトウェア開発やインフラ構築に係る技術者の採用・育成にも注力し、更なる売上収益の拡大と収益向上を図ってまいります。また、SES事業においては、積極的なM&Aを活用し市場ニーズの高いエンジニアと現場マネジメント層を確保し、更なる売上収益の拡大と収益向上を図ってまいります。

通信事業につきましては、一部の事業から撤退した影響による売上・利益の減少が続いておりますが、自社開発の顧客向け受注システムの販売への注力及び新規事業の開始により、MVNO事業の売上・利益の拡大を推進してまいります。

調剤薬局及びその周辺事業につきましては、調剤報酬の改定、薬価改定等将来にわたる懸念材料がある中で、調剤店舗数の増加による収益向上及び店舗運営の合理化による利益率の向上を継続して推進してまいります。具体的には、当社の資金効率及び当社グループへの収益貢献度等を総合的に勘案した上で、新規出店及び店舗買収を進めていくとともに、現在60店舗ある調剤薬局店舗の運営の見直し及び不採算店舗の運営見直し及び合理化を実施し、コスト削減のみならず、国の示す薬局のあるべき姿を踏まえた良質な医療サービスを提供することに注力してまいります。

その他事業につきましては、国内において新規事業を継続して進めてまいります。

以上により、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上収益8,928百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益159百万円（前年同期は60百万円の営業損失）、税引前当期利益128百万円（前年同期は57百万円の税引前当期損失）、当期利益7百万円（前年同期は34百万円の当期損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益7百万円（前年同期は34百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当社グループにおけるキャッシュフロー経営の透明性の向上を図るとともに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実等を目的として、2025年3月期の通期決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,747,381	2,145,172
営業債権及びその他の債権	1,144,397	1,295,969
棚卸資産	550,677	483,687
未収法人所得税	1,574	87,859
その他の金融資産	9,429	97
その他の流動資産	57,136	16,289
流動資産合計	4,510,597	4,029,075
非流動資産		
有形固定資産	313,070	350,277
使用権資産	511,975	530,743
のれん	1,775,791	1,838,419
無形資産	11,780	12,166
その他の金融資産	133,007	153,709
繰延税金資産	194,397	278,566
その他の非流動資産	6,998	27,638
非流動資産合計	2,947,021	3,191,521
資産合計	7,457,618	7,220,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,734,822	1,881,564
社債及び借入金	768,399	479,960
リース負債	117,682	127,391
未払法人所得税	192,125	20,463
引当金	55,476	57,456
その他の金融負債	33	20
その他の流動負債	62,332	86,969
流動負債合計	2,930,873	2,653,826
非流動負債		
社債及び借入金	892,710	880,536
リース負債	535,675	603,159
引当金	51,560	66,845
その他の金融負債	6,838	9,756
繰延税金負債	342	80
その他の非流動負債	11,010	12,062
非流動負債合計	1,498,138	1,572,440
負債合計	4,429,011	4,226,266
資本		
資本金	2,065,855	2,065,855
資本剰余金	11,621	11,621
利益剰余金	1,013,191	979,129
自己株式	△62,264	△62,276
その他の資本の構成要素	203	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,028,607	2,994,329
資本合計	3,028,607	2,994,329
負債及び資本合計	7,457,618	7,220,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	8,360,193	8,329,806
売上原価	5,245,385	5,295,277
売上総利益	3,114,807	3,034,529
販売費及び一般管理費	3,305,817	3,148,450
その他の収益	536,796	55,331
その他の費用	965	2,002
営業利益(△は損失)	344,821	△60,592
金融収益	4,473	26,550
金融費用	27,333	23,332
税引前当期利益(△は損失)	321,961	△57,374
法人所得税費用	226,627	△23,312
当期利益(△は損失)	95,334	△34,062
当期利益(△は損失)の帰属 親会社の所有者	95,334	△34,062
1株当たり当期利益(△は損失)(円)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	20.79	△7.36
希薄化後1株当たり当期利益	20.71	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益 (△は損失)	95,334	△34,062
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	375	△203
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	375	△203
税引後その他の包括利益	375	△203
当期包括利益	95,709	△34,265
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	95,709	△34,265
当期包括利益	95,709	△34,265

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	2,949,835	1,196,913	△1,276,871	△62,244
当期利益(△は損失)	—	—	95,334	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	95,334	—
自己株式の取得	—	—	—	△20
新株予約権の行使	65,925	59,531	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△2,194,729	2,194,729	—
減資	△949,905	949,905	—	—
所有者との取引額合計	△883,980	△1,185,291	2,194,729	△20
2025年3月31日残高	2,065,855	11,621	1,013,191	△62,264

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	在外営業活動体の 換算差額	合計		
2024年4月1日残高	△171	△171	2,807,461	2,807,461
当期利益（△は損失）	－	－	95,334	95,334
その他の包括利益	375	375	375	375
当期包括利益合計	375	375	95,709	95,709
自己株式の取得	－	－	△20	△20
新株予約権の行使	－	－	125,456	125,456
資本剰余金から利益 剰余金への振替	－	－	－	－
減資	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	－	125,436	125,436
2025年3月31日残高	203	203	3,028,607	3,028,607

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年4月1日残高	2,065,855	11,621	1,013,191	△62,264
当期利益(△は損失)	—	—	△34,062	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△34,062	—
自己株式の取得	—	—	—	△12
所有者との取引額合計	—	—	—	△12
2026年3月31日残高	2,065,855	11,621	979,129	△62,276

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	在外営業活動体の 換算差額	合計		
2025年4月1日残高	203	203	3,028,607	3,028,607
当期利益（△は損失）	－	－	△34,062	△34,062
その他の包括利益	△203	△203	△203	△203
当期包括利益合計	△203	△203	△34,265	△34,265
自己株式の取得	－	－	△12	△12
所有者との取引額合計	－	－	△12	△12
2026年3月31日残高	－	－	2,994,329	2,994,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	321,961	△57,374
減価償却費及び償却費	174,680	146,794
減損損失	464,188	230,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,216	△1,622
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	15,258	7,197
金融収益	△1,748	△23,787
金融費用	26,439	22,901
固定資産売却損益 (△は益)	△286	450
固定資産除却損	108	25
関係会社株式売却損益 (△は益)	△512,879	△33,940
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,467
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	147,825	△138,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,437	62,042
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△119,791	179,051
その他	△39,104	79,128
小計	460,430	471,479
利息及び配当金の受取額	1,748	4,710
利息の支払額	△24,520	△22,895
法人所得税の支払額	△193,214	△328,752
法人所得税の還付額	16,974	4,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,418	128,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,266	△92,459
有形固定資産の売却による収入	783	156
無形資産の取得による支出	△12,255	△6,294
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	2,559	116
子会社の取得による収入	—	5,837
子会社の売却による収入	552,672	—
子会社の売却による支出	—	△5,902
事業譲受による支出	△64,400	△144,760
事業譲渡による収入	—	5,485
敷金及び保証金の差入による支出	△9,276	△26,204
敷金及び保証金の回収による収入	25,267	12,639
その他の金融資産の売却による収入	—	1
資産除去債務の履行による支出	△31,535	△5,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,548	△256,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	222,000	435,871
長期借入金の返済による支出	△1,014,831	△676,933
社債の償還による支出	△35,000	—
リース負債の返済による支出	△144,058	△133,468
新株予約権の行使による収入	123,849	—
自己株式の取得による支出	△20	△12
その他	—	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,060	△474,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,184	△602,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,956,565	2,747,381
現金及び現金同等物の期末残高	2,747,381	2,145,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。従って、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発業務、サービスの提供及びシステムエンジニアリングの派遣サービスの提供等を行っております。なお、当連結会計年度において、当社連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社が、株式会社セキュリティーエージェントを子会社化し、同社を「インターネット関連事業」に区分して開示しております。

「通信事業」は、MVNOを中心とした情報通信サービスを行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、主に調剤薬局の運営を行っております。

「その他」は国内及びアジア圏内において新規事業を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計				
売上収益								
外部収益	1,273,916	142,597	6,933,612	8,350,126	10,067	8,360,193	—	8,360,193
セグメント間 収益	7,128	10,043	8,763	25,936	—	25,936	△25,936	—
合計	1,281,045	152,641	6,942,376	8,376,062	10,067	8,386,129	△25,936	8,360,193
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 3	50,021	△25,117	206,992	231,896	△44,666	187,229	157,592	344,821
金融収益								4,473
金融費用								27,333
税引前利益								321,961
その他項目								
減価償却費 及び償却費	1,114	802	158,294	160,211	1,072	161,283	13,246	174,529
減損損失	—	—	451,467	451,467	—	451,467	12,720	464,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、関係会社株式売却益512,879千円、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦されていない全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計				
売上収益								
外部収益	1,150,455	214,651	6,964,448	8,329,556	250	8,329,806	—	8,329,806
セグメント間 収益	9,611	13,411	8,400	31,422	—	31,422	△31,422	—
合計	1,160,066	228,063	6,972,848	8,360,978	250	8,361,228	△31,422	8,329,806
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	66,508	27,561	363,700	457,769	△15,410	442,359	△502,951	△60,592
金融収益								26,550
金融費用								23,332
税引前損失(△)								△57,374
その他項目								
減価償却費 及び償却費	93	643	135,472	136,209	—	136,209	10,585	146,794
減損損失	—	—	230,306	230,306	—	230,306	—	230,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。なお、「その他」の区分に分類しておりました株式会社ソフィアグローバルワークスは第3四半期連結会計期間に、SOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD. は第4四半期連結会計期間に、それぞれ全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高、セグメント利益、その他の項目の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦されていない全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注) 4. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメントに関する情報に同一の記載をしているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

非流動資産

本邦以外に所有している非流動資産がないため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	95,334	△34,062
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	95,334	—
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	4,586,165	4,628,676
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権(株)	16,066	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	4,602,231	—
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	20.79	△7.36
希薄化後1株当たり当期利益(円)	20.71	—

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益(△損失)は、親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)を、発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

(注) 2. 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。